

国土交通大臣提出資料(観光政策)

平成24年7月5日

国土交通大臣 羽田 雄一郎

訪日外国人旅行者数増加に向けた取り組み

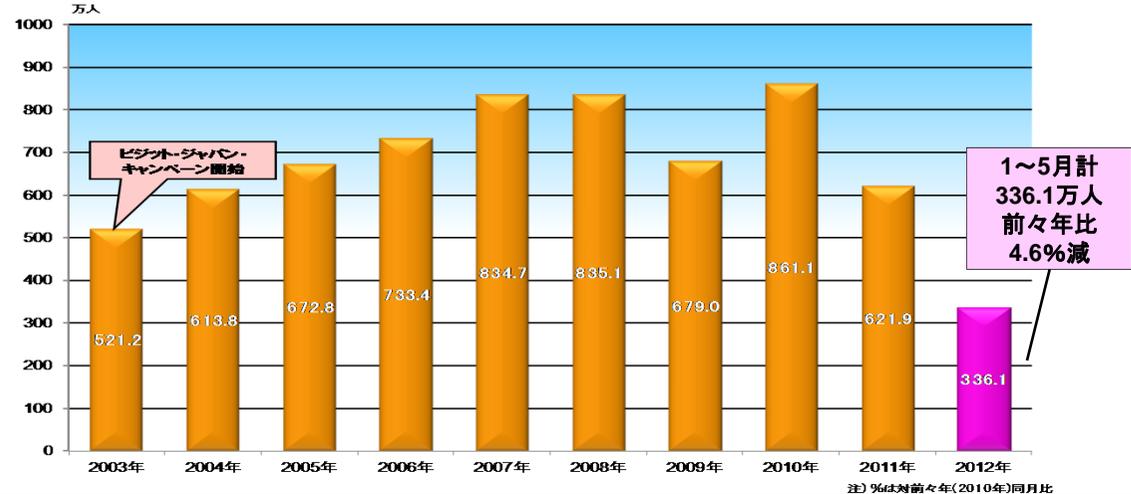
<需要サイドの刺激①>

- 訪日外国人旅行者を2020年初めまでに2,500万人、将来的には3,000万人
- 中国人訪日観光査証の取得容易化・訪日中国人の拡大

ボトルネック・課題

- ◎ 訪日外国人旅行者数は、震災の影響により、2011年に621万人まで減少。きめ細かい日本の現状の情報発信、プロモーションの再開や中国人訪日観光ビザの見直しなどにより、訪日外国人旅行者数の減少幅は縮小傾向にあるが、韓国等未だ回復の遅い市場がある。引き続き、回復基調を維持し、一刻も早い震災前水準への回復が必要である。
- ◎ 訪日外国人旅行者数の増加のためには、中国をはじめとする今後富裕層・中間層等急速な拡大が見込まれる市場の旅行者を効果的・効率的に取り込む必要がある。

訪日外国人旅行者数の推移



中国人を対象とした訪日観光ビザ見直しの経緯

- ・2009年7月～ 個人観光ビザを発給開始
【対象者】**「十分な経済力のある者」と同行する家族**
- ・2010年7月～ 個人観光ビザの発給地域を中国全土に拡大、発給要件緩和
【対象者】**「一定の『職業上の地位』及び『経済力』を有する者」と同行する家族**
- ・2011年7月～ 沖縄を訪問する中国人個人観光客に対する数次ビザの発給開始
- ・2011年9月～ 個人観光ビザ(シングル)発給要件の追加緩和
【対象者】**「一定の経済力を有する者」とその家族**
※「一定の職業上の地位要件」(企業、政府機関の中堅幹部など)の撤廃
- ・2012年7月～ 被災地3県(岩手、宮城、福島)を訪問する中国人個人観光客に対する数次ビザの発給

今後の施策展開

- 徹底した風評被害対策に加え、在外公館や海外現地日系企業との連携やIMF・世銀総会等の国際会議の活用などあらゆる関係者・機会を総動員したオールジャパン体制による訪日旅行の海外プロモーション事業を展開する。
韓国においては、あらゆる機会を捉えて訪日韓国人旅行者の回復に取り組む。
- 日中国交40周年を活用した訪日中国人旅行者の一層の拡大、査証申請人の利便性向上につながる円滑かつ迅速な査証発給手続の推進を図る。

MICEの積極的な誘致・開催の推進／LCCの参入促進

<需要サイドの刺激②>

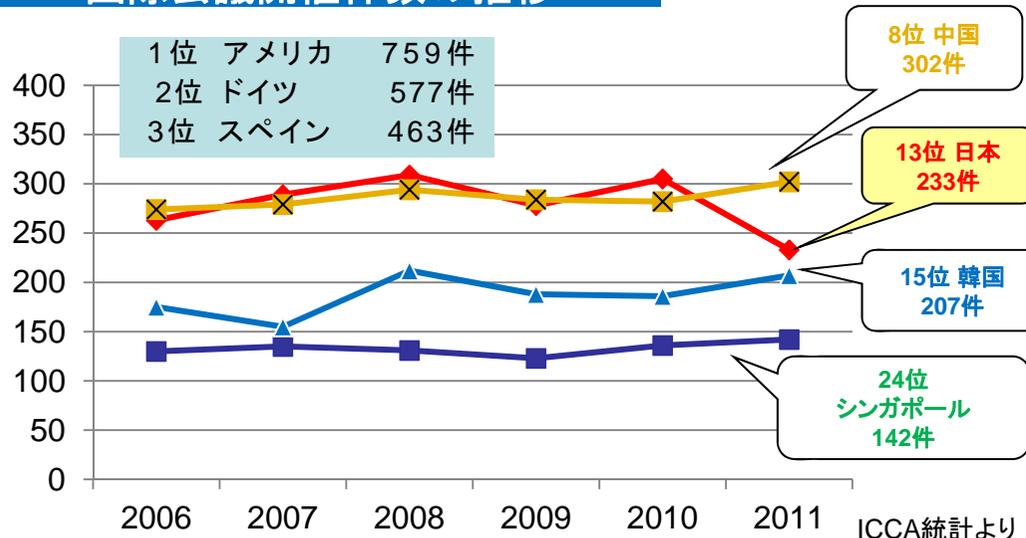
■ MICEの積極的な誘致・開催の推進

ボトルネック・課題

※MICE (Meeting, Incentive, Convention, Exhibition/Event)

◎近年、国際会議の開催件数は増加。一方、韓国・中国・シンガポールその他のアジア諸国がMICE誘致の取組を強化。国際的な競争環境は我が国にとって一層厳しくなりつつある。

国際会議開催件数の推移



今後の施策展開

- MICE分野の市場動向・競合国動向についての調査・分析の実施、MICEマーケティング戦略の再構築、MICE誘致対象の戦略的掘り起こし、MICE施設の運営、整備のあり方など、受入環境の整備に関する検討。

<供給サイドの改善①>

■ LCCの参入促進

ボトルネック・課題

※LCC (Low-Cost-Carrier)

◎低価格の路線展開を行うLCCの参入促進により、多様な航空輸送サービスを提供することで、訪日旅行客の増大や国内観光の拡大等、新たな需要の創出を図ることが必要。

LCCの参入促進による新たな需要の創出

安全性の確保を前提とした技術規制の見直し

首都圏空港を含むオープンスカイの推進

LCCの受入体制の整備(空港)

会社名	ピーチアビエーション(韓)	エアアジア・ジャパン(韓)	ジェットスター・ジャパン(韓)
大株主	ANA, First Eastern Aviation-Holding Limited, 産業革新機構	ANA, エアアジア	カンタスグループ, JAL, 三菱商事, 東京センチュリー
運航路線	内) 関西=札幌、福岡、長崎 (2012年3月) 関西=鹿児島 (2012年4月) 関西=那覇 (2012年秋) 際) 関西=仁川 (2012年5月) 香港(7月)、桃園(9月)	内) 成田=札幌、福岡、那覇 (2012年8月) 際) 成田=仁川、釜山 (2012年10月)	内) 成田=札幌、福岡、那覇、関西 (2012年7月) 関西=札幌、福岡 (2012年8月) 際) 中国、韓国などの短距離国際線を予定(2013年中)

今後の施策展開

- 欧州等、アジアの国・地域以外もオープンスカイの対象を拡大(2012年6月末現在、16カ国・地域との間で合意(13社の新規航空会社が参入、17路線が新規開設))。安全の確保を前提とした航空会社のコスト削減に資する技術規制の見直し(加齢乗務員の1機あたりの乗員数制限の緩和等)。関西空港及び成田空港のLCC専用ターミナル整備(関空:2012年下期供用開始予定、成田:最短で2014年度までに完成予定)等の推進。柔軟な着陸料体系の構築等、国管理空港等の経営改革の実現。

国内外から選好される魅力ある観光地域づくり

<供給サイドの改善②>

ボトルネック・課題

- ◎観光地域が旅行者の国際的な誘致競争にさらされる中、国内外から選好される観光地域づくりを進めていく必要がある。
- ・観光地域づくりの理念や来訪促進のための戦略が不明確で、地域資源の潜在能力を活かしきれていない地域も存在しており、より戦略的な観光地域づくりを行うとともに、持続的な観光地域づくりが可能となる体制を構築することが重要である。
- ・訪日外国人旅行者は、公衆無線LAN環境、コミュニケーション、移動手段の利用・情報入手等に関して不便・不満を感じているため、安心して快適に移動・滞在・観光することができる環境を提供するため受入環境の整備を図る必要がある。

観光圏の整備

国内外からの観光客の2泊3日以上滞在型観光が可能な「観光圏」の形成に向けた地域の関係者の連携を推進。



受入環境の整備

【戦略拠点・地方拠点】

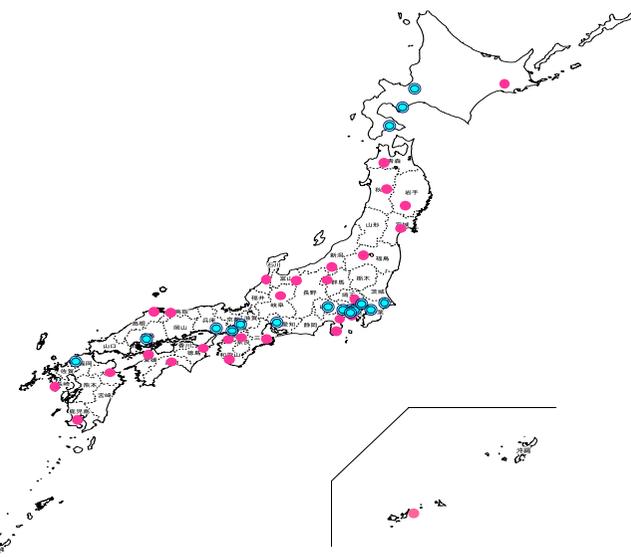
戦略拠点【17拠点】

札幌、函館、登別、成田、浦安、押上、業平橋、秋葉原、銀座、蒲田、横浜、富士河口湖・笛吹、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡

地方拠点【28拠点】

釧路・弟子屈、弘前、田沢湖・角館、平泉、仙台・松島、会津若松、草津、川越、鎌倉、箱根・湯河原・熱海、湯沢、立山黒部、金沢、南伊豆、高山、泉佐野、伊勢志摩、奈良、田辺・白浜、鳴門・南あわじ、高知、鳥取県西部、松江、松山、長崎、別府、鹿児島、八重山

※下線部は平成24年度事業実施拠点



今後の施策展開

- ・日本を代表し得る魅力ある観光地域について、国が客観的・恒常的な評価を行い、地域の取組段階に応じた支援を行うことにより戦略的な観光地域づくりを促進する。(観光地域のブランド化)
- ・戦略拠点・地方拠点において、地域の受入環境整備水準の把握・評価を行い、受入環境の向上に資する事業を実施し、地域での自立的な受入環境の整備及び他地域への普及を図る。

政府が一体となった施策の推進について

観光立国の実現は、今後の我が国の再生戦略の柱として位置づけられるべき最重要課題であるが、政府として取組を一体的・総合的に推し進めるためには、より一層の省庁間の連携が不可欠である。

■ 出入国手続の迅速化・円滑化（法務省ほか）

◎ 我が国へのクルーズ船の寄港誘致を進めることが重要であるが、クルーズ船が大型化し、一隻2～3千人もの乗客の上陸時の入国審査手続に多くの時間を要する。

● 海外臨船、入国審査官の機動的配置等により入国手続の迅速化・円滑化を図る。

■ クールジャパンの海外展開（経済産業省ほか）

◎ 海外で高い評価を得ている我が国の優れたコンテンツ、ファッション、食、生活日用品、伝統工芸品等の製品・サービスをクールジャパンとして世界に提供することにより、日本の魅力を発信し、海外からの観光の誘致につなげる必要がある。

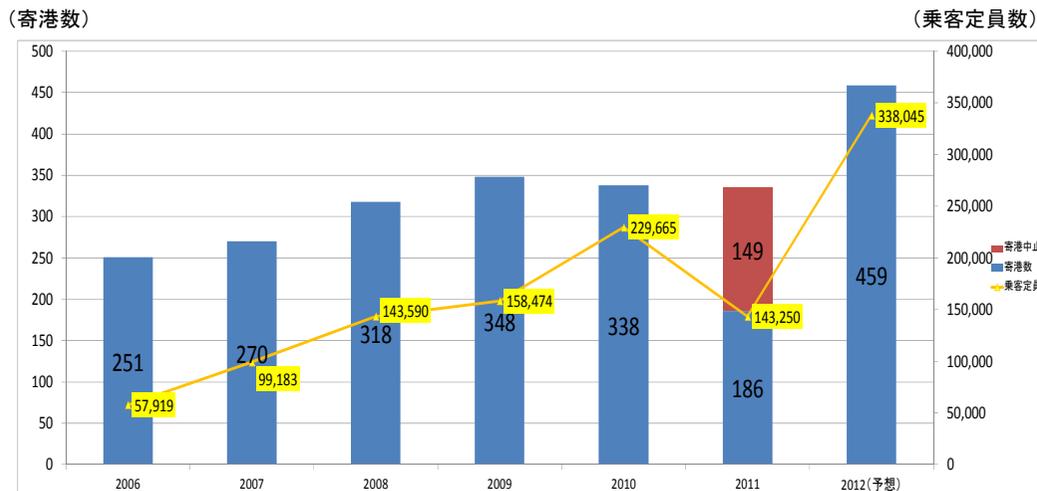
● 訪日促進プロモーション事業との連携を図りつつ、クールジャパンの海外売り込みに積極的に取り組む。

<取組例>

・「ENJOY JAPANESE KOKUSHU（國酒を楽しもう）」プロジェクト



外国船社クルーズ船の寄港回数推移



出典：港湾管理者への聞き取り調査結果等を基に国土交通省作成

注1) 2011年予定回数は、2011年5月18日現在で集計した数値

注2) 寄港中止決定済は、2011年2月末現在の予定値

注3) 2012年寄港回数は、2011年12月時点で知り得ている情報

<その他、政府全体として強力に推進すべき施策>

- ・在外公館等の活用（外務省）
- ・産業観光の推進（経済産業省）
- ・休暇取得促進、医療と連携した観光の推進（厚生労働省）
- ・エコツーリズムの推進（環境省）
- ・グリーンツーリズムの推進（農林水産省）
- ・文化・スポーツ交流の推進、留学生の増加・活用（文部科学省）